

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<国内環境>

日本国内における携帯電話の契約数は平成16年3月末現在で8,151万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末の契約数については6,973万人と携帯電話等ユーザー全体の85.5%となりました。平成14年および平成15年3月末の72.6%、79.9%から引き続いて拡大しております。また、平成16年3月末現在の第3世代携帯電話の契約数は1,669万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、平成14年度のモバイル・コンテンツ市場は2,036億円に成長しており、平成20年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。また、モバイル・コマースの市場は平成14年度には3,210億円規模の市場となり、市場環境の整備や端末の多機能化(Java対応カメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)により、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所:社団法人電気通信事業者協会、株式会社野村総合研究所、電子商取引推進協議会資料より当社作成)

<海外環境>

世界の携帯電話加入者数は平成14年末時点で11億人に達しており、平成17年までには16億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所:野村証券株式会社資料より当社作成)

<新しいプラットフォーム環境>

平成15年12月より地上デジタル放送がスタートし、さらに携帯端末セグメント放送も平成18年以降サービス開始を予定しております。これらの新しいメディア環境にモバイルを連動させたサービスの利用機会がますます増加し、サービス内容も多岐にわたることが予想されます。

3G端末も全ての移動体通信事業者で発表され、端末多様化もあって利用者はこの一年で急増しております。FOMA(NTTドコモ)の契約数が平成16年3月末現在で304万契約(前年は33万契約)を超えたのをはじめ、CDMA2000 1X(KDDI)の契約数も平成16年3月末現在で1,350万契約に達する(前年は680万契約)など、大幅に増加しております。

当連結グループの概況

このような経営環境の中で当連結グループは、モバイル・コンテンツ事業やマーケティング・ソリューション事業など既存事業の拡大や、次世代携帯端末向け技術およびサービスの研究等に注力してまいりました。さらに、今後より一層の成長が見込まれる携帯電話と他メディアを連動させたビジネスを強化するため、平成15年4月にメディア戦略ビジネスを立ち上げ積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、モバイル・コンテンツ事業からの収入に加え、マーケティング・ソリューション事業及び技術関連事業が好調に推移したことにより、当期の連結売上高は10,713百万円となり、前連結会計年度と比べ1,442百万円（15.6%）の増収となりました。

しかしながら、メディア戦略ビジネス立ち上げやコンテンツ事業競争力向上施策の実施などに伴い売上原価・販売費及び一般管理費が増加したために、営業利益は594百万円と前連結会計年度と比べ729百万円（△55.1%）の減益となりました。また、営業外収益において受取助成金などによる収益があったものの、営業外費用において持分法投資損失が増加したことなどにより、経常利益は前連結会計年度と比べ720百万円（△54.7%）減益の596百万円となりました。

さらに、関係会社株式売却益を特別利益、オフィス移転費用、持分法適用関連会社清算に伴う貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損、ソフトウェア評価損などを特別損失として計上した結果、当期純利益は199百万円となり、前連結会計年度と比べ873百万円（△81.4%）の減益となりました。

事業の品目別業績は以下のとおりであります。

①モバイル・コンテンツ事業

当連結会計年度は、21コンテンツを新規に投入し、収益性の低いものを中心に6コンテンツを廃止いたしました。新規に投入したコンテンツが順調に伸張したことにより、当連結会計年度の売上高は7,179百万円と、前連結会計年度と比べ105百万円（1.5%）増加いたしました。

対連結売上構成比率は、前連結会計年度と比較して9.3ポイント下落し67.0%となりました。

②マーケティング・ソリューション事業

当連結会計年度の売上高は、他社IPコンテンツの運用及びレベニューシェア、メディア関連サイトの受託開発増等により2,319百万円と、前連結会計年度比で715百万円（44.6%）増と大きく増加いたしました。コマース事業につきましても拡大基調を継続しております。対連結売上構成比率においては、前連結会計年度と比較して4.4ポイント上昇し21.7%となりました。

③海外事業

当連結会計年度は、ヨーロッパ各地でのi-modeコンテンツ配信による継続的収入、中国における開発案件の受託が主な収入源でしたが、不採算市場からの撤退や収益基盤確立の遅れ等により売上高は45百万円となり、前連結会計年度と比べ3百万円（△6.2%）の減少となりました。

④技術関連事業

当連結会計年度の売上高は、Javaアプリケーションの開発案件の受託、顧客企業とのレベニューシェア売上が大幅増加するなど、各事業の順調な売上伸長が寄与し1,169百万円となり、前連結会計年度と比べ625百万円（115.0%）増と大きく増加しました。また、対連結売上構成比率においても前連結会計年度と比較して5.0ポイント上昇し10.9%となりました。

なお、当連結グループは携帯電話等を媒体としたコンテンツの提供および企業向けコンテンツ

開発受託を主とする単一事業（モバイル・インターネット関連事業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。また、当連結グループには、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、また在外支店の規模が本邦と比して著しく小さいため、所在地別セグメントごとの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,182百万円と、前連結会計年度に比べて468百万円（17.2%）の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益311百万円があったものの法人税等の支払いなどにより、営業活動の結果得られた資金は313百万円となり、前連結会計年度に比べて926百万円（△74.7%）の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、オフィス移転に伴う敷金の差し入れによる支出や新規連結子会社株式取得による支出などにより、投資活動の結果支出した資金は1,013百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が127百万円（14.4%）増加いたしました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、主にメディア関連事業推進に伴う第三者割当増資の実施などにより株式の発行による収入1,142百万円があったことから、財務活動の結果得られた資金は1,167百万円となり、前連結会計年度に比べ869百万円（291.6%）増加いたしました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
モバイル・コンテンツ事業	7,074,602	7,179,970
マーケティング・ソリューション事業	1,604,093	2,319,123
海外事業	48,599	45,580
技術関連事業	543,980	1,169,296
合計	9,271,276	10,713,971

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	4,217,160	45.5	4,440,432	41.5
ボーダフォン株式会社	1,576,515	17.0	1,476,354	13.8
KDDIグループ (DDIポケット株式会社を除く)	1,243,981	13.4	1,257,695	11.7

(2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
モバイル・コンテンツ事業	1,696,503	2,019,879
マーケティング・ソリューション事業	75,974	198,954
海外事業	—	—
技術関連事業	—	—
合計	1,772,478	2,218,834

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入実績には、情報等使用料及び商品仕入を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

(1) 継続的な成長のための施策と収益基盤の確立

事業ポートフォリオの最適化を目指し「選択と集中」を継続してまいります。モバイル・コンテンツ事業は、将来性と収益性が見込まれるコンテンツへの経営資源の投下により、シェア拡大と収益力の向上を行ってまいります。

マーケティング・ソリューション事業は、TV放送事業者を中心としたメディア業界との連携強化による新たなビジネスの立上げと、既存事業における競争力の強化により収益力の拡大を図ってまいります。

海外事業については、事業基盤の早期確立を目指して努力してまいります。

(2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、リスク管理およびコンプライアンスの強化等、内部管理体制の強化に向けて努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

①外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

②特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
NTTドコモ	39.8%	47.7%	40.2%	39.7%
KDDI	16.8%	13.2%	11.9%	10.9%
ボーダフォン	20.9%	18.3%	15.0%	12.0%
DDIポケット	2.9%	0.6%	0.1%	0.0%
その他事業者	19.6%	20.2%	32.8%	37.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

④人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気集中する傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

①マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

②海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当

社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

③技術関連事業

子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーでは、主に携帯電話向け次世代ソフトウェアの研究開発およびライセンスを将来の大きな収益源とするべく、先行投資を行っております。現在の投資対象となっている研究課題等が世の中の動きから大きく乖離することがあった場合、投資を回収できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業の立上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた計画を達成できない可能性があります。メディア戦略部が平成15年4月より進めている「ワンプッシュ™」についても同様のリスクが存在するため、予定していた投資回収が出来ない可能性があります。

(3) 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

平成16年3月31日現在

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	情報処理関連	210	-	4,207	59.25
株式会社ディムーブ	東京都品川区	情報処理関連	26	-	525	52.50
サイバード・コリア	韓国ソウル特別市	情報処理関連	62	70	70,000	29.17
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	-	1,150	100.00
株式会社オークセール	東京都中央区	情報サービス	50	55	12,500	19.89

平成16年3月期より、資産運用を目的とした4億円の投資を行っております。当社は運用内容を充分検証した上で、投資の意思決定を行っておりますが、場合によっては元本を回収できない可能性があります。なお、持分法適用関連会社であるサイバード・コリアは、平成16年3月30日付けで解散決議いたしました。平成16年5月末現在、清算手続き中であります。

(4) システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

(5) 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況に

よっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせて応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・ モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- ・ モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- ・ 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ・ 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成11年2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成11年2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成11年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	平成12年1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成12年2月1日
E-Plus Service Gmbh & Co. KG (ドイツ)	「Mobile Portal Agreement」 ドイツE-Plus Service Gmbh & Co. KG社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成14年1月18日
KPN Mobile The Netherlands B.V. (オランダ)	「Mobile Portal Agreement」 オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成14年2月14日
	「Mobile Portal Billing Services Agreement」 提供コンテンツの情報料を、オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成14年2月14日
BASE N.V./S.A. (ベルギー)	「i-mode Corporation Agreement」 ベルギーBASE N.V./S.A.社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成14年8月14日
Bouygues Telecom (フランス)	「i-mode Site(s) Listing Contract」 フランスBouygues Telecom社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成14年11月14日

(2) その他（合弁会社設立・運営に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合弁契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	平成14年2月15日

6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリー、提出会社の次世代戦略室及び各事業部において推進しており、最先端の技術をモバイル分野に適用し新しい価値を創造することを目的として活動しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は570百万円であります。なお、当連結グループは開示対象となる事業の種類別セグメントはありません。以下に当連結グループの研究開発活動の状況を記載しておりますが、研究開発費について品目等の区分が困難であるため、品目等区分別の記載を省略しております。

(1) Java™（＊1）、BREW™（＊2）及び携帯電話の端末サイド技術の開発

各移動体通信事業者が展開するJava™・BREW™などを利用した新しい端末へのアプリケーションの供給を行うと共に、要素技術・応用技術の研究開発を進め、製品化・サービス化を進めました。

(2) 次世代携帯端末に必要もしくは有用とされる機能の開発

今後発売される携帯電話に搭載される機能及び規格を利用したサービスを想定し、必要と思われる要素技術、応用技術の研究開発活動を行い、国内外での発表及びデモンストレーションを行いました。

(3) 携帯電話を中心とするユビキタス・ネットワークの研究・開発

テレマティクス、地上波デジタル放送等の普及にあわせて、携帯電話との連携によるサービスを想定し、必要と思われる要素技術や応用技術の研究開発活動を行い、発表及びデモンストレーションを行いました。

(4) 応用範囲の広いモジュールの開発

複数の携帯端末にコンテンツを提供するため、端末固有仕様を記録したデータベース、画像変換モジュールなど多頻度で使用する機能のモジュール化を進め、コンテンツ開発期間の短縮や開発工程の削減を実現しております。

(5) コンテンツ配信システム構成の研究開発

モバイル・コンテンツ配信について、低性能なPCおよびシステムソフトウェアを利用しつつ、TVなどのメディアによる露出により、突発的に大量のサイトアクセスが発生しても耐えうる負荷分散システムの研究を行い、システムコストパフォーマンス向上を実現しております。

(6) 地上波TV番組と携帯電話を使った双方向通信環境の研究開発

既存の地上波テレビ番組と携帯端末を連動させた視聴者参加型番組を実現するための双方向インターフェースの研究開発活動を行い、主に、TV番組においてモバイル投票・モバイルコマース・モバイル広告の利用を促進するためのモジュールを開発し、実証実験を行っております。

(7) 通信事業者から公式メニューへの配信が承認されるまでの活動

提出会社のモバイル・コンテンツ事業部は、主に移動体通信事業者の公式メニューに対してコンテ

ンツ配信することで収益を計上しております。このため提出会社では、移動体通信事業者より公式メニューへの掲載が承認されるまでの間に発生したコンテンツの企画等様々な活動経費を研究開発費として計上しております。

(8) 企業向け商品を構想する段階の活動

提出会社のマーケティング・ソリューション事業部では、企業向け商品の構想を打ち立てるまでの期間にマーケット調査等様々な経費が発生します。このような商品化コンセプトが出来上がるまでの間に発生した活動経費は研究開発費として計上しております。

- * 1 Java™： 1995年米国サン・マイクロシステムズ社が開発したプログラム言語及びプラットフォーム。なお、本報告書において使用されるJava™及び全てのJava™関連の商標及びロゴは、米国及びその他の国における米国Sun Microsystems, Inc. の商標又は登録商標であります。
- * 2 BREW™： 2001年1月にQUALCOMM社が発表した、携帯電話向けのソフトウェア実行環境。携帯電話間の仕様の違いを吸収し、単一のプログラムで多数の携帯電話に対応できるよう設計されています。世界中で数社が対応を表明しており、日本ではKDDI傘下のauがcdmaOne/cdma2000方式の携帯電話に搭載しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は8,465百万円と、対前連結会計年度比で1,351百万円増加（19.0%増）いたしました。負債合計は、対前連結会計年度比で95百万円減（5.1%減）の1,759百万円、また資本合計は対前連結会計年度比で1,342百万円増加（25.8%増）の6,546百万円となりました。資産および資本の増加の主な要因は、第三者割当増資の実施に伴い流動資産（現金及び預金）ならびに資本金および資本剰余金が増加したことによります。また当期純利益の計上により、連結欠損金22百万円を解消し、利益剰余金は177百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本率77.3%、流動比率379.2%、当座比率360.6%、固定比率32.9%となり、健全な水準を維持しております。

当連結会計年度の主な資金充当実績としては、コンテンツソフトウェア開発432百万円、広告宣伝469百万円、研究開発570百万円となっております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概況 (1) 業績」をご参照ください。